

# テンプレートン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース

第24期(決算日 2022年12月20日)

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第138期(決算日 2022年7月20日)

第139期(決算日 2022年8月22日)

第140期(決算日 2022年9月20日)

第141期(決算日 2022年10月20日)

第142期(決算日 2022年11月21日)

第143期(決算日 2022年12月20日)

## 運用報告書(全体版)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「テンプレートン世界債券ファンド」は2022年12月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第24期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第143期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第24期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第138期から第143期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



FRANKLIN  
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5219-5947

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## 目 次

<b>テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース</b> .....	<b>1</b>
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移 .....	1
運用経過 .....	2
1万口当たりの費用明細 .....	7
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細 .....	9
投資信託財産の構成 .....	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況 .....	11
分配金のお知らせ .....	12
<b>テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース</b> .....	<b>13</b>
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移 .....	13
運用経過 .....	14
1万口当たりの費用明細 .....	19
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細 .....	21
投資信託財産の構成 .....	22
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況 .....	23
分配金のお知らせ .....	24
<b>テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース</b> .....	<b>25</b>
最近30期の運用実績 .....	25
当作成期中の基準価額の推移 .....	26
運用経過 .....	27
1万口当たりの費用明細 .....	32
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細 .....	34
投資信託財産の構成、資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	35
損益の状況 .....	36
分配金のお知らせ .....	38
<b>投資対象ファンド</b> .....	<b>39</b>
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について .....	39
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について .....	45

## テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落	中 率		
	円		円		%	百万円
20期(2020年12月21日)	9,955		10	△0.5	99.0	3,981
21期(2021年6月21日)	9,665		10	△2.8	98.6	3,779
22期(2021年12月20日)	9,330		10	△3.4	97.5	1,106
23期(2022年6月20日)	8,807		10	△5.5	99.0	951
24期(2022年12月20日)	8,473		10	△3.7	98.1	860

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

### ○当期中の基準価額の推移

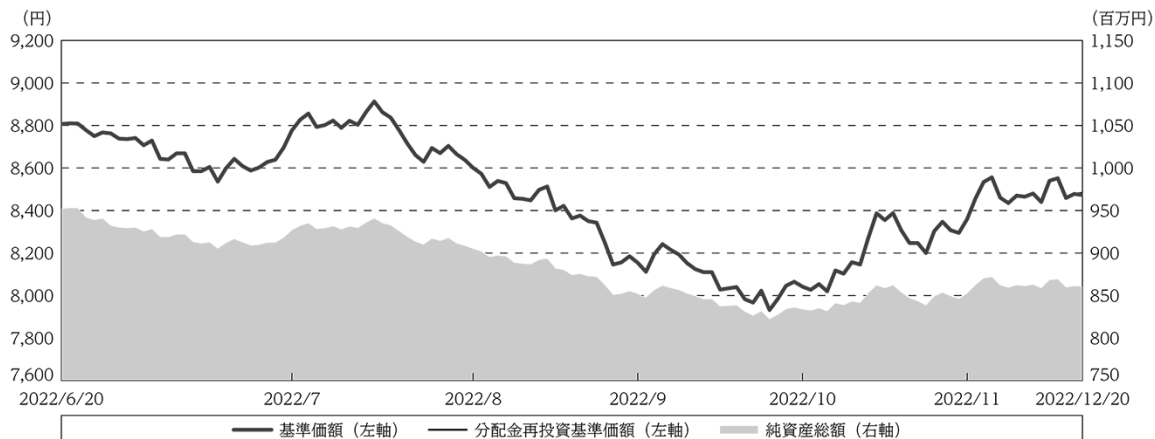
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年6月20日	8,807		—	99.0
6月末	8,736		△0.8	98.8
7月末	8,777		△0.3	98.8
8月末	8,601		△2.3	99.2
9月末	8,154		△7.4	98.2
10月末	8,042		△8.7	99.1
11月末	8,360		△5.1	99.6
(期 末)				
2022年12月20日	8,483		△3.7	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年6月21日～2022年12月20日)

### 期中の基準価額等の推移



期首：8,807円

期末：8,473円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 3.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

### ○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンダーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)  
の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)  
の分配金再投資基準価額が前期末と比べ下落したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

## 投資環境

### (債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、インフレ加速を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気減速が意識されたことや、2022年4-6月期の米GDP（速報値）が2四半期連続のマイナス成長となり、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、世界的なエネルギー価格の上昇などを背景にインフレへの警戒感が高まる中、利回りは上昇に転じました。期の半ばは、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、利回りの上昇が続きました。堅調な労働市場や消費者物価指数（CPI）も利回りの上昇につながりましたが、将来の利上げ幅の縮小について議論が行われる可能性があるとの見方により、利回りが低下する場面も見られました。期の後半は、FRBによる利上げ継続の観測が根強い中、CPIが予想を下回り、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、利回りは低下しました。新型コロナウイルスの感染が再拡大している中国で「ゼロコロナ」政策により経済が停滞し、世界経済に悪影響が及ぶとの見方が広がったことも、相対的に安全資産とされる米国国債を買う動きにつながり、利回りの低下要因となりました。12月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の予想通り0.5%幅の利上げが決定されましたが、2023年の政策金利の見通しについては、9月時点のものとは比べて、市場の一部が想定していた以上に引き上げられました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念から、利回りは低下しました。期の半ばは、世界的なインフレ圧力の強さが意識されたことや、ECBが9月の理事会で0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、利回りは上昇しました。期の後半は、ECBがインフレ抑制のために利上げを継続するとの見方が根強い中、ECBは10月の理事会で0.75%の追加利上げを決定したものの、声明文の公表を受けて今後の利上げペースの鈍化が示唆されたと受け止められたことから、利回りは低下しました。中国における新型コロナウイルスの感染再拡大による行動規制の強化で欧州経済が減速すると懸念が高まったことなども、利回りの低下につながりました。しかし、ECBが政策金利を0.5%引き上げ、今後も積極的な金融引き締めを継続する姿勢を示したことなどから、利回りは当期末にかけて大きく上昇しました。新興国債券の利回りは、概ね低下しました。

### (外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、やや米ドル安・円高となりました。期の前半は、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる中、日本銀行（日銀）が大規模な金融緩和政策の維持を続けたことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。しかしその後、FRBが利上げペースを

# FRANKLIN TEMPLETON®

緩めるとの見方が広がったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、米国金融引き締め  
の長期化観測が広がる中、ドル買い・円売りが強まりました。日本政府・日銀が米ドル売り・円買いの為替  
介入を実施したことや、F R Bが利上げペースを緩めるとの観測が浮上した場面では、米ドル売り・円買いが  
強まりました。期の後半は、F R Bが利上げペースを緩めるとの見方から米国国債利回りが急低下し、日米金  
利差の縮小が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。当期末には、日銀がこれまでの大規  
模な金融緩和政策の修正を決定したことから、円が対米ドルを始め主要通貨に対して急騰しました。

当期のユーロ・円相場は、ややユーロ高・円安となりました。期の前半は、E C Bの金融引き締めが欧州景  
気を冷やしかねないとの懸念が広がったことから、ユーロ・円相場は上値の重い展開となりました。期の半ば  
は、世界的な金融引き締め姿勢が意識されたことやE C Bが0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上  
げを継続する見通しを示したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。一方、日本政府・日銀が円  
安抑制のため米ドル・円相場で為替市場介入を実施した局面では、ユーロ売り・円買いが強まりました。期  
の後半は、E C Bが利上げを継続するとの見方が根強い中、ユーロは対円で底堅く推移しましたが、E C Bの利  
上げペースの鈍化が意識されたことなどから、伸び悩みとなりました。当期末には、日銀がこれまでの大規模  
な金融緩和政策の修正を決定したことから、円は対ユーロでも急騰しました。新興国通貨の動きは、対円で概  
ね軟調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (テンプレート世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレート世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テ  
ンプレート・グローバル・ボンド・ファンド J P Y限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。ま  
た、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

### (投資対象ファンド：テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド J P Y限定為替ヘッジ・クラス)

#### <国・地域配分>

主な国・地域別配分については、韓国、日本、米国、ブラジル、ノルウェーなどへ投資しました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、韓国ウォン、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、ユーロなどを  
売り建てました。

### <信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

なお、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」において、ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いの為替予約取引等により、対円での為替ヘッジを行いました。

(2022年11月末時点)

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

### 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第24期
	2022年6月21日～ 2022年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.118%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○今後の運用方針

### (テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

### (投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

#### ○市場見通し (2022年11月末時点)

インフレの要因は地域毎に異なるものの、2023年も概ね過去の平均水準を上回ると予想しています。米国では引き続きひっ迫した労働市場や賃金上昇が物価上昇圧力をもたらしているのに対し、欧州では、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱がインフレの主な要因となっています。インフレ率は多くの国でピークに達したか、もしくはピークに近づいている可能性があります。インフレ率はしばらく高止まりが続くと予想されています。傾向としてモノのインフレ率は低下し始めており、インフレ率が高止まりしている原因は価格粘性が強いサービス価格の上昇にあります。モノの物価は下落基調にあり、今後は金融引き締めの影響も表れるケースが多くなることから、運用チームでは今後様々な国でインフレ率は低下し始めるか、もしくは低下傾向が続くと予想されます。地域毎の様々なインフレ要因を引き続き注意深く精査してまいります。

地域別では、新興国市場の中でアジア地域の成長が引き続き突出しています。2022年、2023年とアジアの新興国が最も高い成長を遂げると予想されています。アジア諸国の多くは2021年下半年にロックダウン(都市封鎖)を再導入したことによる経済への打撃に耐え、一部の国はその後、「コロナとの共生」を目指す政策スタンスに転換しています。中国では、今後数カ月間でゼロコロナ政策は徐々に解除されると予想しており、経済活動への効果も周辺諸国に波及すると予想されます。また、アジアの一部の国は経常収支が大幅な黒字で、財政赤字も少なく、政府債務も低水準に留まっており、低金利が続く先進国に比べ金利も比較的正常的な水準にあります。さらに、特に韓国でみられるように、アジア諸国の成長ドライバーは、医薬品、デジタル化、ビッグデータやハイテクなど、世の中のトレンドにも通じています。

#### ○運用方針

運用チームでは、一部の新興国のソブリン債にとりわけ投資妙味があると考えています。また、ビジネス活動が活発で、健全な財政政策が期待できる国(特にアジア諸国)の通貨にも注目しています。国際商品価格の上昇や積極的な利上げ姿勢も米州の一部の通貨に追い風となると考えています。クレジット市場においては、経済成長性やリスク調整後スプレッドの観点から一部ソブリン債に投資妙味があると考えています。

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.538	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 9 )	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(35)	(0.414)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.545	
期中の平均基準価額は、8,445円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

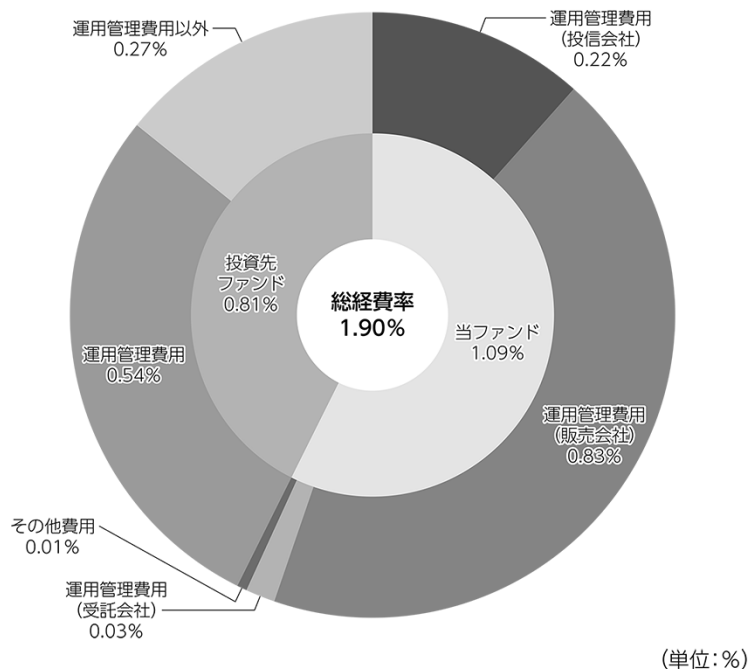
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## (参考情報)

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2022年12月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-HI	44,703	25,493	117,164	67,300

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		2,703,566	2,703,566	2,831	0.3
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-HI		1,564,727	1,492,265	841,593	97.8
合 計		4,268,293	4,195,831	844,425	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,831	% 0.3
投資証券	841,593	97.1
コール・ローン等、その他	22,637	2.6
投資信託財産総額	867,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	867,061,169
コール・ローン等	22,636,158
投資信託受益証券(評価額)	2,831,985
投資証券(評価額)	841,593,026
(B) 負債	6,497,448
未払収益分配金	1,015,610
未払解約金	670,134
未払信託報酬	4,751,618
未払利息	62
その他未払費用	60,024
(C) 純資産総額(A-B)	860,563,721
元本	1,015,610,381
次期繰越損益金	△ 155,046,660
(D) 受益権総口数	1,015,610,381口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,473円

○損益の状況 (2022年6月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,740,601
受取配当金	24,745,794
受取利息	138
支払利息	△ 5,331
(B) 有価証券売買損益	△ 52,474,848
売買益	3,248,373
売買損	△ 55,723,221
(C) 信託報酬等	△ 4,811,676
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,545,923
(E) 前期繰越損益金	△203,623,541
(F) 追加信託差損益金	82,138,414
(配当等相当額)	( 170,705,670)
(売買損益相当額)	(△ 88,567,256)
(G) 計(D+E+F)	△154,031,050
(H) 収益分配金	△ 1,015,610
次期繰越損益金(G+H)	△155,046,660
追加信託差損益金	82,138,414
(配当等相当額)	( 170,705,670)
(売買損益相当額)	(△ 88,567,256)
分配準備積立金	324,380,940
繰越損益金	△561,566,014

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額は1,080,706,444円、期中追加設定元本額は9,683,275円、期中一部解約元本額は74,779,338円です。  
(2) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は155,046,660円です。  
(3) 期末における1口当たり純資産額は0.8473円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,928,925円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(170,705,670円)及び分配準備積立金(305,467,625円)より、分配対象収益は、496,102,220円(1万円当たり4,884円)であり、うち1,015,610円(1万円当たり10円)を分配金額としております。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金			期 騰 落 中 率
	円			円	%	百万円	
20期(2020年12月21日)	13,514			10	△3.4	98.9	3,466
21期(2021年6月21日)	14,017			10	3.8	98.6	3,300
22期(2021年12月20日)	14,006			10	△0.0	97.5	3,117
23期(2022年6月20日)	15,757			10	12.6	99.2	3,137
24期(2022年12月20日)	15,731			10	△0.1	98.1	2,910

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

### ○当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年6月20日	15,757		—	99.2
6月末	15,827		0.4	99.1
7月末	15,672		△0.5	98.8
8月末	15,917		1.0	99.5
9月末	15,779		0.1	98.3
10月末	15,935		1.1	99.3
11月末	15,660		△0.6	99.8
(期 末)				
2022年12月20日	15,741		△0.1	98.1

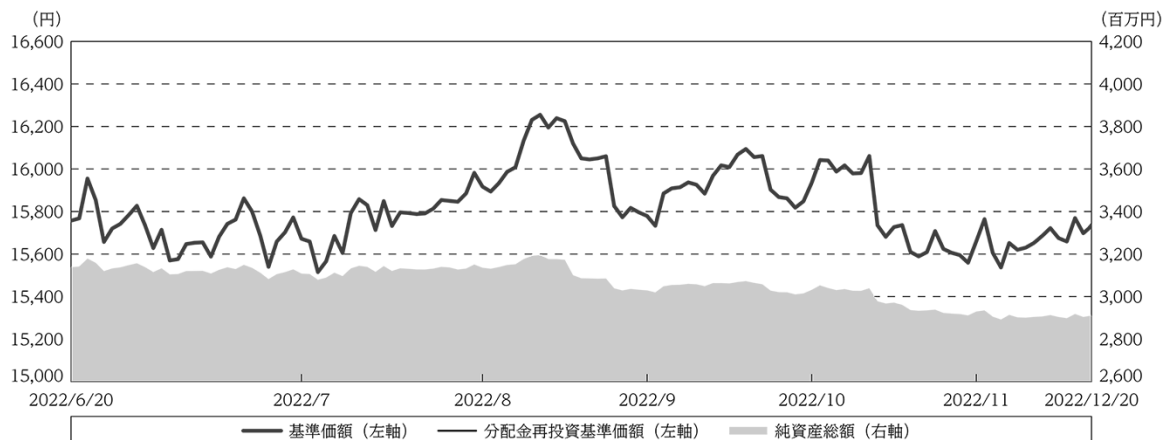
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○運用経過

(2022年6月21日～2022年12月20日)

### 期中の基準価額等の推移



期首：15,757円

期末：15,731円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

### ○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンダーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が概ね横ばいで推移した中、当ファンドの分配金再投資基準価額は、前作成期末比ほぼ横ばいで推移しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。



なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

## 投資環境

### (債券市場)

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、インフレ加速を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気減速が意識されたことや、2022年4-6月期の米GDP（速報値）が2四半期連続のマイナス成長となり、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、世界的なエネルギー価格の上昇などを背景にインフレへの警戒感が高まる中、利回りは上昇に転じました。期の半ばは、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、利回りの上昇が続きました。堅調な労働市場や消費者物価指数（CPI）も利回りの上昇につながりましたが、将来の利上げ幅の縮小について議論が行われる可能性があるとの見方により、利回りが低下する場面も見られました。期の後半は、FRBによる利上げ継続の観測が根強い中、CPIが予想を下回り、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、利回りは低下しました。新型コロナウイルスの感染が再拡大している中国で「ゼロコロナ」政策により経済が停滞し、世界経済に悪影響が及ぶとの見方が広がったことも、相対的に安全資産とされる米国国債を買う動きにつながり、利回りの低下要因となりました。12月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の予想通り0.5%幅の利上げが決定されましたが、2023年の政策金利の見直しについては、9月時点のものとは比べて、市場の一部が想定していた以上に引き上げられました。

当期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念から、利回りは低下しました。期の半ばは、世界的なインフレ圧力の強さが意識されたことや、ECBが9月の理事会で0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、利回りは上昇しました。期の後半は、ECBがインフレ抑制のために利上げを継続するとの見方が根強い中、ECBは10月の理事会で0.75%の追加利上げを決定したものの、声明文の公表を受けて今後の利上げペースの鈍化が示唆されたと受け止められたことから、利回りは低下しました。中国における新型コロナウイルスの感染再拡大による行動規制の強化で欧州経済が減速すると懸念が高まったことなども、利回りの低下につながりました。しかし、ECBが政策金利を0.5%引き上げ、今後も積極的な金融引き締めを継続する姿勢を示したことなどから、利回りは当期末にかけて大きく上昇しました。新興国債券の利回りは、概ね低下しました。

### (外国為替市場)

当期の米ドル・円相場は、やや米ドル安・円高となりました。期の前半は、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる中、日本銀行（日銀）が大規模な金融緩和政策の維持を続けたことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。しかしその後、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、米国金融引き締

# FRANKLIN TEMPLETON®

めの長期化観測が広がる中、ドル買い・円売りが強まりました。日本政府・日銀が米ドル売り・円買いの為替介入を実施したことや、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上した場面では、米ドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方から米国国債利回りが急低下し、日米金利差の縮小が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。当期末には、日銀がこれまでの大規模な金融緩和政策の修正を決定したことから、円が対米ドルを始め主要通貨に対して急騰しました。

当期のユーロ・円相場は、ややユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBの金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念が広がったことから、ユーロ・円相場は上値の重い展開となりました。期の半ばは、世界的な金融引き締め姿勢が意識されたことやECBが0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。一方、日本政府・日銀が円安抑制のため米ドル・円相場で為替市場介入を実施した局面では、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の後半は、ECBが利上げを継続するとの見方が根強い中、ユーロは対円で底堅く推移しましたが、ECBの利上げペースの鈍化が意識されたことなどから、伸び悩みとなりました。当期末には、日銀がこれまでの大規模な金融緩和政策の修正を決定したことから、円は対ユーロでも急騰しました。新興国通貨の動きは、対円で概ね軟調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

### (投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### <国・地域配分>

主な国・地域別配分については、韓国、日本、米国、ブラジル、ノルウェーなどへ投資しました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、韓国ウォン、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、ユーロなどを売り建てました。

#### <信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2022年11月末時点)

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。  
なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2022年6月21日～ 2022年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,883

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○今後の運用方針

### (テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

### (投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### ○市場見通し（2022年11月末時点）

インフレの要因は地域毎に異なるものの、2023年も概ね過去の平均水準を上回ると予想しています。米国では引き続きひっ迫した労働市場や賃金上昇が物価上昇圧力をもたらしているのに対し、欧州では、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱がインフレの主な要因となっています。インフレ率は多くの国でピークに達したか、もしくはピークに近づいている可能性があります。インフレ率はしばらく高止まりが続くと予想されています。傾向としてモノのインフレ率は低下し始めており、インフレ率が高止まりしている原因は価格粘性が強いサービス価格の上昇にあります。モノの物価は下落基調にあり、今後は金融引き締めの影響も表れるケースが多くなることから、運用チームでは今後様々な国でインフレ率は低下し始めるか、もしくは低下傾向が続くと予想されます。地域毎の様々なインフレ要因を引き続き注意深く精査してまいります。

地域別では、新興国市場の中でアジア地域の成長が引き続き突出しています。2022年、2023年とアジアの新興国が最も高い成長を遂げると予想されています。アジア諸国の多くは2021年下半期にロックダウン（都市封鎖）を再導入したことによる経済への打撃に耐え、一部の国はその後、「コロナとの共生」を目指す政策スタンスに転換しています。中国では、今後数カ月間でゼロコロナ政策は徐々に解除されると予想しており、経済活動への効果も周辺諸国に波及すると予想されます。また、アジアの一部の国は経常収支が大幅な黒字で、財政赤字も少なく、政府債務も低水準に留まっており、低金利が続く先進国に比べ金利も比較的正常な水準にあります。さらに、特に韓国でみられるように、アジア諸国の成長ドライバーは、医薬品、デジタル化、ビッグデータやハイテクなど、世の中のトレンドにも通じています。

#### ○運用方針

運用チームでは、一部の新興国のソブリン債にとりわけ投資妙味があると考えています。また、ビジネス活動が活発で、健全な財政政策が期待できる国（特にアジア諸国）の通貨にも注目しています。国際商品価格の上昇や積極的な利上げ姿勢も米州の一部の通貨に追い風となると考えています。クレジット市場においては、経済成長性やリスク調整後スプレッドの観点から一部ソブリン債に投資妙味があると考えています。

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.538	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(17)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(65)	(0.414)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.543	
期中の平均基準価額は、15,798円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

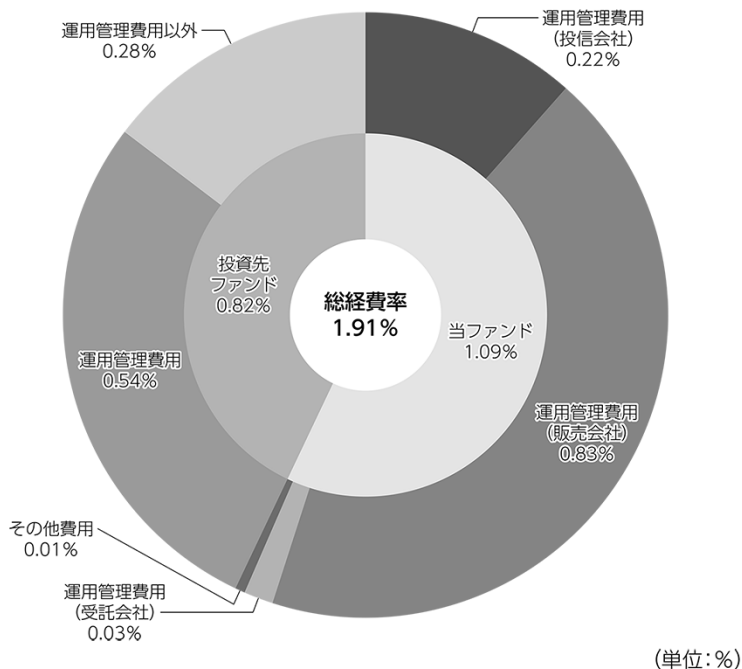
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## (参考情報)

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



項目	比率 (%)
総経費率 (①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2022年12月20日)

### 投資信託証券

銘		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		口		千円		口		千円
		81,681		85,876		261,987		275,000	

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)			口		口		千円		%
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		11,202,737		11,202,737		11,734		0.4	
		2,929,024		2,748,718		2,842,202		97.7	
合	計	14,131,761		13,951,455		2,853,937		98.1	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,734	% 0.4
投資証券	2,842,202	97.0
コール・ローン等、その他	76,494	2.6
投資信託財産総額	2,930,430	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,930,430,008	
コール・ローン等	76,492,930	
投資信託受益証券(評価額)	11,734,867	
投資証券(評価額)	2,842,202,211	
(B) 負債	19,928,819	
未払収益分配金	1,850,159	
未払解約金	1,470,131	
未払信託報酬	16,467,227	
未払利息	209	
その他未払費用	141,093	
(C) 純資産総額(A-B)	2,910,501,189	
元本	1,850,159,140	
次期繰越損益金	1,060,342,049	
(D) 受益権総口数	1,850,159,140口	
1万円当たり基準価額(C/D)	15,731円	

○損益の状況 (2022年6月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	81,734,908	
受取配当金	81,753,796	
受取利息	449	
支払利息	△ 19,337	
(B) 有価証券売買損益	△ 68,178,668	
売買益	3,352,117	
売買損	△ 71,530,785	
(C) 信託報酬等	△ 16,608,430	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,052,190	
(E) 前期繰越損益金	250,582,308	
(F) 追加信託差損益金	814,662,090	
(配当等相当額)	( 728,095,158)	
(売買損益相当額)	( 86,566,932)	
(G) 計(D+E+F)	1,062,192,208	
(H) 収益分配金	△ 1,850,159	
次期繰越損益金(G+H)	1,060,342,049	
追加信託差損益金	814,662,090	
(配当等相当額)	( 728,095,158)	
(売買損益相当額)	( 86,566,932)	
分配準備積立金	1,100,476,539	
繰越損益金	△ 854,796,580	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 期首元本額1,991,317,559円、期中追加設定元本額は34,039,670円、期中一部解約元本額は175,198,089円です。  
(2) 期末における1口当たり純資産額は1,5731円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(65,126,478円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(728,095,158円)及び分配準備積立金(1,037,200,220円)より、分配対象収益は、1,830,421,856円(1万円当たり9,893円)であり、うち1,850,159円(1万円当たり10円)を分配金額としております。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 純 証 組 入 比 率 総 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%	%	百万円
114期(2020年7月20日)	10,650	50		△0.4	99.0	204
115期(2020年8月20日)	10,481	25		△1.4	98.6	199
116期(2020年9月23日)	10,351	25		△1.0	98.9	190
117期(2020年10月20日)	10,341	25		0.1	98.7	190
118期(2020年11月20日)	10,259	25		△0.6	98.2	162
119期(2020年12月21日)	10,197	25		△0.4	98.0	147
120期(2021年1月20日)	10,217	25		0.4	98.3	147
121期(2021年2月22日)	10,332	25		1.4	98.5	149
122期(2021年3月22日)	10,437	25		1.3	98.8	150
123期(2021年4月20日)	10,380	25		△0.3	98.4	150
124期(2021年5月20日)	10,396	25		0.4	97.4	144
125期(2021年6月21日)	10,429	25		0.6	97.8	144
126期(2021年7月20日)	10,211	25		△1.9	97.8	141
127期(2021年8月20日)	10,142	25		△0.4	98.5	140
128期(2021年9月21日)	10,125	25		0.1	98.8	140
129期(2021年10月20日)	10,514	25		4.1	97.9	145
130期(2021年11月22日)	10,329	25		△1.5	98.9	141
131期(2021年12月20日)	10,275	25		△0.3	98.0	140
132期(2022年1月20日)	10,390	25		1.4	98.1	122
133期(2022年2月21日)	10,441	25		0.7	98.3	122
134期(2022年3月22日)	10,860	25		4.3	98.5	126
135期(2022年4月20日)	11,718	25		8.1	98.2	131
136期(2022年5月20日)	11,112	25		△5.0	97.5	125
137期(2022年6月20日)	11,412	25		2.9	97.7	129
138期(2022年7月20日)	11,462	25		0.7	97.9	129
139期(2022年8月22日)	11,386	25		△0.4	98.1	129
140期(2022年9月20日)	11,543	25		1.6	98.2	131
141期(2022年10月20日)	11,526	25		0.1	98.7	130
142期(2022年11月21日)	11,186	25		△2.7	97.7	93
143期(2022年12月20日)	11,252	25		0.8	98.0	93

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○当作成期中の基準価額の推移

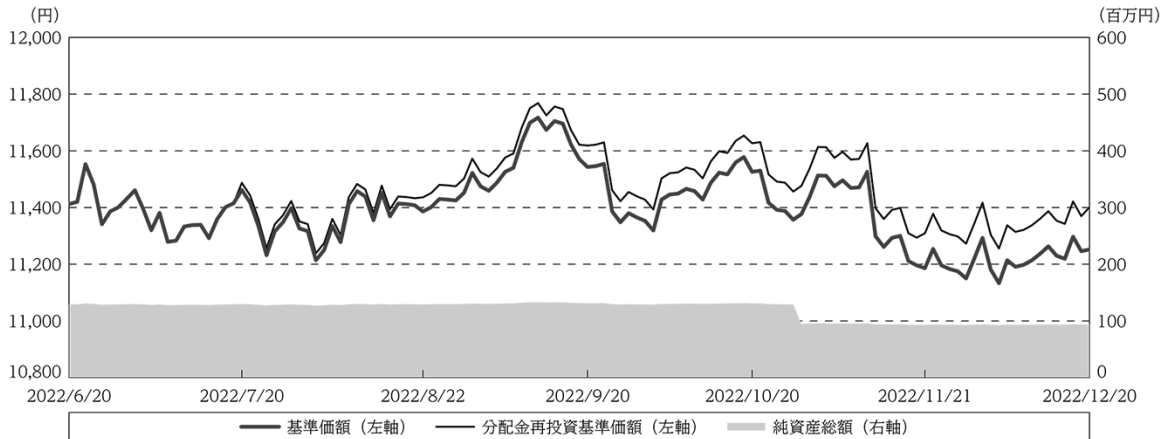
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第138期	(期 首) 2022年6月20日	円		%	%
	6月末	11,412		—	97.7
	6月末	11,461		0.4	97.7
第139期	(期 末) 2022年7月20日	11,487		0.7	97.9
	(期 首) 2022年7月20日	11,462		—	97.9
	7月末	11,326		△1.2	97.9
第140期	(期 末) 2022年8月22日	11,411		△0.4	98.1
	(期 首) 2022年8月22日	11,386		—	98.1
	8月末	11,475		0.8	98.1
第141期	(期 末) 2022年9月20日	11,568		1.6	98.2
	(期 首) 2022年9月20日	11,543		—	98.2
	9月末	11,353		△1.6	98.2
第142期	(期 末) 2022年10月20日	11,551		0.1	98.7
	(期 首) 2022年10月20日	11,526		—	98.7
	10月末	11,438		△0.8	97.5
第143期	(期 末) 2022年11月21日	11,211		△2.7	97.7
	(期 首) 2022年11月21日	11,186		—	97.7
	11月末	11,220		0.3	97.7
	(期 末) 2022年12月20日	11,277		0.8	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月21日～2022年12月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第138期首：11,412円

第143期末：11,252円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△ 0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が概ね横ばいで推移した中、当ファンドの分配金再投資基準価額は、前作成期末比ほぼ横ばいで推移しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

# FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

## 投資環境

### (債券市場)

当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、インフレ加速を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気減速が意識されたことや、2022年4-6月期の米GDP（速報値）が2四半期連続のマイナス成長となり、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、世界的なエネルギー価格の上昇などを背景にインフレへの警戒感が高まる中、利回りは上昇に転じました。期の半ばは、FRBの金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、利回りの上昇が続きました。堅調な労働市場や消費者物価指数（CPI）も利回りの上昇につながりましたが、将来の利上げ幅の縮小について議論が行われる可能性があるとの見方により、利回りが低下する場面も見られました。期の後半は、FRBによる利上げ継続の観測が根強い中、CPIが予想を下回り、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、利回りは低下しました。新型コロナウイルスの感染が再拡大している中国で「ゼロコロナ」政策により経済が停滞し、世界経済に悪影響が及ぶとの見方が広がったことも、相対的に安全資産とされる米国国債を買う動きにつながり、利回りの低下要因となりました。12月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の予想通り0.5%幅の利上げが決定されましたが、2023年の政策金利の見通しについては、9月時点のものとは比べて、市場の一部が想定していた以上に引き上げられました。

当作成期の欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念から、利回りは低下しました。期の半ばは、世界的なインフレ圧力の強さが意識されたことや、ECBが9月の理事会で0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、利回りは上昇しました。期の後半は、ECBがインフレ抑制のために利上げを継続するとの見方が根強い中、ECBは10月の理事会で0.75%の追加利上げを決定したものの、声明文の公表を受けて今後の利上げペースの鈍化が示唆されたことを受け止められたことから、利回りは低下しました。中国における新型コロナウイルスの感染再拡大による行動規制の強化で欧州経済が減速すると懸念が高まったことなども、利回りの低下につながりました。しかし、ECBが政策金利を0.5%引き上げ、今後も積極的な金融引き締めを継続する姿勢を示したことなどから、利回りは当作成期末にかけて大きく上昇しました。新興国債券の利回りは、概ね低下しました。

### (外国為替市場)

当作成期の米ドル・円相場は、やや米ドル安・円高となりました。期の前半は、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる中、日本銀行（日銀）が大規模な金融緩和政策の維持を続けたことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。しかしその後、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の半ばは、米国金融引

き締め長期化観測が広がる中、ドル買い・円売りが強まりました。日本政府・日銀が米ドル売り・円買いの為替介入を実施したことや、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上した場面では、米ドル売り・円買いが強まりました。期の後半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方から米国国債利回りが急低下し、日米金利差の縮小が意識されたことから、米ドル売り・円買いが強まりました。当作成期末には、日銀がこれまでの大規模な金融緩和政策の修正を決定したことから、円が対米ドルを始め主要通貨に対して急騰しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ややユーロ高・円安となりました。期の前半は、ECBの金融引き締めが欧州景気を冷やしかねないとの懸念が広がったことから、ユーロ・円相場は上値の重い展開となりました。期の半ばは、世界的な金融引き締め姿勢が意識されたことやECBが0.75%の大幅な利上げを決定するとともに、利上げを継続する見通しを示したことから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。一方、日本政府・日銀が円安抑制のため米ドル・円相場で為替市場介入を実施した局面では、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の後半は、ECBが利上げを継続するとの見方が根強い中、ユーロは対円で底堅く推移しましたが、ECBの利上げペースの鈍化が意識されたことなどから、伸び悩みとなりました。当作成期末には、日銀がこれまでの大規模な金融緩和政策の修正を決定したことから、円は対ユーロでも急騰しました。新興国通貨の動きは、対円で概ね軟調となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### (テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

### (投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### <国・地域配分>

主な国・地域別配分については、韓国、日本、米国、ブラジル、ノルウェーなどへ投資しました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、円、韓国ウォン、ブラジルレアルなどを買い建てとする一方で、ユーロなどを売り建てました。

#### <信用格付別配分>

主な配分については、投資適格債を中心に、非投資適格債も一部組み入れました。

(2022年11月末時点)

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第138期から第143期について、いずれも配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.218%	0.219%	0.216%	0.216%	0.223%	0.222%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,012	7,039	7,058	7,071	7,076	7,083

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ○今後の運用方針

### (テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

### (投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### ○市場見通し(2022年11月末時点)

インフレの要因は地域毎に異なるものの、2023年も概ね過去の平均水準を上回ると予想しています。米国では引き続きひっ迫した労働市場や賃金上昇が物価上昇圧力をもたらしているのに対し、欧州では、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱がインフレの主な要因となっています。インフレ率は多くの国でピークに達したか、もしくはピークに近づいている可能性があります。インフレ率はしばらく高止まりが続くと予想されています。傾向としてモノのインフレ率は低下し始めており、インフレ率が高止まりしている原因は価格粘性性が強いサービス価格の上昇にあります。モノの物価は下落基調にあり、今後は金融引き締めの影響も表れるケースが多くなることから、運用チームでは今後様々な国でインフレ率は低下し始めるか、もしくは低下傾向が続くと予想されます。地域毎の様々なインフレ要因を引き続き注意深く精査してまいります。

地域別では、新興国市場の中でアジア地域の成長が引き続き突出しています。2022年、2023年とアジアの新興国が最も高い成長を遂げると予想されています。アジア諸国の多くは2021年下半期にロックダウン(都市封鎖)を再導入したことによる経済への打撃に耐え、一部の国はその後、「コロナとの共生」を目指す政策スタンスに転換しています。中国では、今後数カ月間でゼロコロナ政策は徐々に解除されると予想しており、経済活動への効果も周辺諸国に波及すると予想されます。また、アジアの一部の国は経常収支が大幅な黒字で、財政赤字も少なく、政府債務も低水準に留まっており、低金利が続く先進国に比べ金利も比較的正常的な水準にあります。さらに、特に韓国でみられるように、アジア諸国の成長ドライバーは、医薬品、デジタル化、ビッグデータやハイテクなど、世の中のトレンドにも通じています。

#### ○運用方針

運用チームでは、一部の新興国のソブリン債にとりわけ投資妙味があると考えています。また、ビジネス活動が活発で、健全な財政政策が期待できる国(特にアジア諸国)の通貨にも注目しています。国際商品価格の上昇や積極的な利上げ姿勢も米州の一部の通貨に追い風となると考えています。クレジット市場においては、経済成長性やリスク調整後スプレッドの観点から一部ソブリン債に投資妙味があると考えています。

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2022年12月20日)

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.538	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(13)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(47)	(0.414)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.006)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.544	
作成期間の平均基準価額は、11,378円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

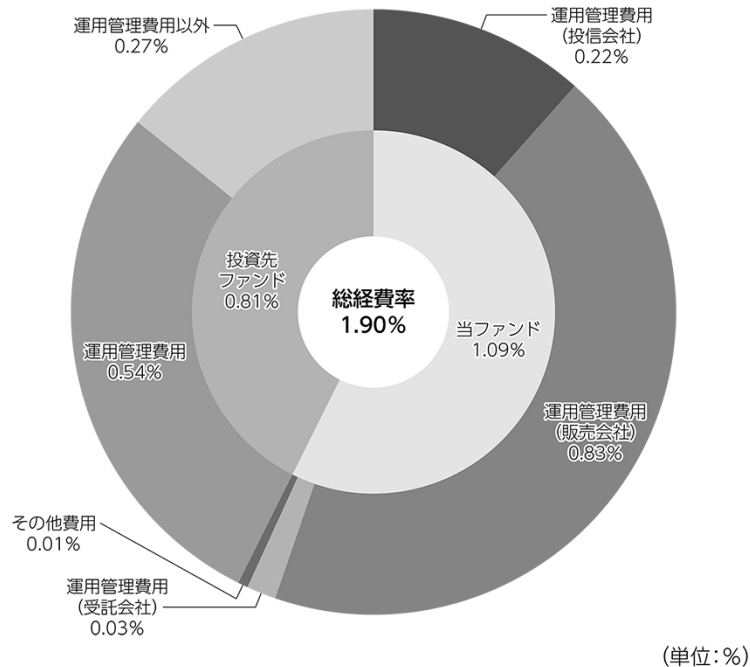
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率(①+②+③)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.27

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。  
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 (注) 各比率は、年率換算した値です。  
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。  
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。  
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。  
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2022年12月20日)

### 投資信託証券

銘		柄		第138期～第143期							
				買		付		売		付	
				口	数	金	額	口	数	金	額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		口		千円		口		千円		
		3,153		3,317		33,498		35,000			

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第137期末		第143期末	
				口	数	口	数
			口		口	千円	%
	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	785,042		785,042		822	0.9
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	118,357		88,012		91,005	97.1
	合	903,399		873,054		91,827	98.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	第143期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	822	0.9
投資証券	91,005	96.8
コール・ローン等、その他	2,172	2.3
投資信託財産総額	93,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2022年7月20日現在	2022年8月22日現在	2022年9月20日現在	2022年10月20日現在	2022年11月21日現在	2022年12月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	130,167,235	129,486,258	131,528,263	131,187,640	93,392,882	93,999,782
コール・ローン等	3,078,102	2,850,465	2,706,971	2,164,110	2,408,124	2,171,929
投資信託受益証券(評価額)	825,550	825,942	824,765	824,686	823,823	822,331
投資証券(評価額)	126,263,583	125,809,851	127,996,527	128,198,844	90,160,935	91,005,522
(B) 負債	397,778	409,499	396,850	401,637	306,571	289,948
未払収益分配金	283,049	283,423	284,001	283,675	208,050	208,206
未払解約金	58	54	122	2,002	2	1,074
未払信託報酬	113,555	124,796	111,647	114,845	97,328	79,590
未払利息	6	5	7	5	7	5
その他未払費用	1,110	1,221	1,073	1,110	1,184	1,073
(C) 純資産総額(A-B)	129,769,457	129,076,759	131,131,413	130,786,003	93,086,311	93,709,834
元本	113,219,749	113,369,394	113,600,603	113,470,333	83,220,353	83,282,458
次期繰越損益金	16,549,708	15,707,365	17,530,810	17,315,670	9,865,958	10,427,376
(D) 受益権総口数	113,219,749口	113,369,394口	113,600,603口	113,470,333口	83,220,353口	83,282,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,462円	11,386円	11,543円	11,526円	11,186円	11,252円

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○損益の状況

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2022年6月21日～ 2022年7月20日	2022年7月21日～ 2022年8月22日	2022年8月23日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月20日	2022年10月21日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	876,674	720,660	524,429	543,805	353,983	295,210
受取配当金	876,839	720,781	524,594	543,981	354,532	295,367
受取利息	6	6	—	10	2	—
支払利息	△ 171	△ 127	△ 165	△ 186	△ 551	△ 157
(B) 有価証券売買損益	88,785	△ 1,174,097	1,660,875	△ 337,374	△ 2,880,674	547,712
売買益	89,410	407	1,662,079	5,875	365,918	549,217
売買損	△ 625	△ 1,174,504	△ 1,204	△ 343,249	△ 3,246,592	△ 1,505
(C) 信託報酬等	△ 114,665	△ 126,017	△ 112,720	△ 115,955	△ 98,623	△ 80,663
(D) 当期損益金 (A + B + C)	850,794	△ 579,454	2,072,584	90,476	△ 2,625,314	762,259
(E) 前期繰越損益金	△19,311,516	△18,743,542	△19,606,169	△17,757,899	△13,155,800	△15,988,140
(F) 追加信託差損益金	35,293,479	35,313,784	35,348,396	35,266,768	25,855,122	25,861,463
(配当等相当額)	( 64,262,576)	( 64,367,717)	( 64,531,001)	( 64,491,502)	( 47,306,786)	( 47,351,491)
(売買損益相当額)	(△28,969,097)	(△29,053,933)	(△29,182,605)	(△29,224,734)	(△21,451,664)	(△21,490,028)
(G) 計 (D + E + F)	16,832,757	15,990,788	17,814,811	17,599,345	10,074,008	10,635,582
(H) 収益分配金	△ 283,049	△ 283,423	△ 284,001	△ 283,675	△ 208,050	△ 208,206
次期繰越損益金 (G + H)	16,549,708	15,707,365	17,530,810	17,315,670	9,865,958	10,427,376
追加信託差損益金	35,293,479	35,313,784	35,348,396	35,266,768	25,855,122	25,861,463
(配当等相当額)	( 64,262,576)	( 64,367,717)	( 64,531,001)	( 64,491,502)	( 47,306,786)	( 47,351,491)
(売買損益相当額)	(△28,969,097)	(△29,053,933)	(△29,182,605)	(△29,224,734)	(△21,451,664)	(△21,490,028)
分配準備積立金	15,129,463	15,440,502	15,653,685	15,745,419	11,586,637	11,644,651
繰越損益金	△33,873,234	△35,046,921	△33,471,271	△33,696,517	△27,575,801	△27,078,738

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第138期元本額は113,099,819円、第138～143期中追加設定元本額は925,758円、第138～143期中一部解約元本額は30,743,119円です。  
 (2) 1口当たり純資産額は、第138期1.1462円、第139期1.1386円、第140期1.1543円、第141期1.1526円、第142期1.1186円、第143期1.1252円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第138期 (自2022年6月21日 至2022年7月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (772,558円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (64,262,576円) 及び分配準備積立金 (14,639,954円) より、分配対象収益は、79,675,088円 (1万口当たり7,037円) であり、うち283,049円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (2) 第139期 (自2022年7月21日 至2022年8月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (594,643円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (64,367,717円) 及び分配準備積立金 (15,129,282円) より、分配対象収益は、80,091,642円 (1万口当たり7,064円) であり、うち283,423円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (3) 第140期 (自2022年8月23日 至2022年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (497,376円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (64,531,001円) 及び分配準備積立金 (15,440,310円) より、分配対象収益は、80,468,687円 (1万口当たり7,083円) であり、うち284,001円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (4) 第141期 (自2022年9月21日 至2022年10月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (427,850円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (64,491,502円) 及び分配準備積立金 (15,601,244円) より、分配対象収益は、80,520,596円 (1万口当たり7,096円) であり、うち283,675円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (5) 第142期 (自2022年10月21日 至2022年11月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (255,360円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (47,306,786円) 及び分配準備積立金 (11,539,327円) より、分配対象収益は、59,101,473円 (1万口当たり7,101円) であり、うち208,050円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

- (6) 第143期 (自2022年11月22日 至2022年12月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (266,962円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (47,351,491円) 及び分配準備積立金 (11,585,895円) より、分配対象収益は、59,204,348円 (1万口当たり7,108円) であり、うち208,206円 (1万口当たり25円) を分配金額としております。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○分配金のお知らせ

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1 万口当たり分配金 (税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

### ◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



## フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2022年6月30日決算

(計算期間：2021年7月1日～2022年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2022年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て <sup>注1</sup>
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・イー・アール・エル（ルクセンブルク） （業務委託先：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店） 保管銀行：JPモルガン・エスイー ルクセンブルク支店
費用 <sup>注2</sup>	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。  
為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のもので、この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

# FRANKLIN TEMPLETON®

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズー  
テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド  
損益および純資産変動計算書  
2022年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

<b>期首純資産額</b>	<b>6, 104, 669, 852</b>
<b>収益</b>	
債券利息 (税引後)	253, 676, 655
その他収益	12, 008, 795
<b>収益合計</b>	<b>265, 685, 450</b>
<b>費用</b>	
運用報酬	53, 672, 296
管理会社報酬	11, 287, 914
保管銀行報酬	1, 581, 029
監査費用	19, 932
その他費用	3, 750, 717
<b>費用合計</b>	<b>70, 311, 888</b>
関係法人からの費用戻入	(75, 265)
<b>純費用合計</b>	<b>70, 236, 623</b>
<b>投資純収益</b>	<b>195, 448, 827</b>
投資有価証券に係る損益	(687, 953, 195)
外国為替先渡契約に係る損益	(100, 345, 822)
オプション契約に係る損益	(19, 444, 831)
外国為替取引に係る損益	(3, 707, 892)
<b>当期実現純損益</b>	<b>(616, 002, 913)</b>

投資有価証券評価損益の増減	27,882,076
外国為替先渡契約評価損益の増減	54,179,544
オプション契約評価損益の増減	11,730,496
外国為替取引評価損益の増減	(5,976,775)
キャピタルゲイン課税引当	1,458,482
	<hr/>
<b>運用による純資産の増減合計</b>	<b>(526,729,090)</b>
<b>元本異動等</b>	
追加設定額	456,583,588
解約額	(1,844,238,602)
追加設定・一部解約時の収益調整	(15,766,978)
分配金額	(150,171,699)
	<hr/>
<b>元本異動等による純資産の増減合計</b>	<b>(1,553,593,691)</b>
<b>期末純資産額</b>	<b>4,024,347,071</b>
	<hr/> <hr/>

# FRANKLIN TEMPLETON®

## 組入資産の明細

2022年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	取引所上場 譲渡可能有価証券				
	公社債				
	国債証券および地方債証券				
456,680,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond 0.905% 04/02/2023	KOR	KRW	350,091,454	8.70
3,341,330,000	Sweden Government Bond, Reg. S, 144A 1.5% 11/13/2023	SWE	SEK	326,129,534	8.10
287,060,000,000	Korea Treasury 0.875% 12/10/2023	KOR	KRW	215,247,741	5.35
2,026,661,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 3% 03/14/2024	NOR	NOK	206,463,482	5.13
1,180,020,000	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0% 01/01/2025	BRL	BRL	166,757,963	4.14
1,966,208,000,000	Indonesia Government Bond 9.5% 07/15/2023	IDN	IDR	138,613,210	3.44
913,350,000	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0% 07/01/2024	BRL	BRL	136,368,178	3.39
1,395,206,000,000	Indonesia Government Bond 11% 09/15/2025	IDN	IDR	106,931,922	2.66
7,795,000,000	India Government Bond 8.13% 09/21/2022	IND	INR	99,208,193	2.47
104,980,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond 0.87% 02/02/2023	KOR	KRW	80,761,465	2.01
693,181,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 1.75% 03/13/2025	NOR	NOK	68,202,446	1.69
1,014,130,000,000	Indonesia Government Bond 5.5% 04/15/2026	IDN	IDR	66,882,546	1.66
249,258,000,000	Colombia Government Bond 10% 07/24/2024	COL	COP	59,948,749	1.49
572,291,000	Norway Government Bond, Reg. S, 144A 2% 05/24/2023	NOR	NOK	57,923,807	1.44
44,335,000	UK Treasury, Reg. S 0.125% 01/31/2023	GBR	GBP	53,502,729	1.33
3,937,000,000	India Government Bond 7.26% 01/14/2029	IND	INR	49,613,230	1.23
12,508,973,617	Argentina Treasury BONGER, FRN 1.4% 03/25/2023	ARG	ARS	46,776,814	1.16
3,512,000,000	India Government Bond 7.59% 01/11/2026	IND	INR	45,113,034	1.12
605,645,000,000	Indonesia Government Bond 8.375% 03/15/2024	IDN	IDR	42,849,460	1.07
460,080,000	Ghana Government Bond 19% 11/02/2026	GHA	GHS	42,033,853	1.05
189,821,800,000	Colombia Government Bond 7.5% 08/26/2026	COL	COP	40,865,956	1.01
53,238,000,000	Korea Government Bond 1.75% 09/10/2026	KOR	KRW	38,609,427	0.96
434,920,000	Ghana Government Bond 19.75% 03/15/2032	GHA	GHS	35,099,005	0.87
177,938,600,000	Colombia Government Bond 6% 04/28/2028	COL	COP	33,707,498	0.84
208,180,000	Brazil Letras do Tesouro Nacional 0% 01/01/2024	BRL	BRL	32,904,176	0.82
10,232,482,585	Argentina Treasury BONGER, FRN 1.5% 03/25/2024	ARG	ARS	32,130,406	0.80
174,840,000	Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2027	BRL	BRL	30,422,508	0.76
129,408,000,000	Colombia Government Bond 6.25% 11/26/2025	COL	COP	27,392,257	0.68
516,490,000	Mexican Bonos 10% 12/05/2024	MEX	MXN	26,029,883	0.65
383,402,000,000	Indonesia Government Bond 5.125% 04/15/2027	IDN	IDR	24,683,522	0.61

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
112,699,700,000	Colombia Government Bond 7.75% 09/18/2030	COL	COP	22,075,709	0.55
27,830,000,000	Korea Treasury 1.25% 12/10/2022	KOR	KRW	21,501,605	0.53
87,981,000,000	Colombia Government Bond 5.75% 11/03/2027	COL	COP	16,786,580	0.42
145,300,000	Ghana Government Bond 19.75% 03/25/2024	GHA	GHS	16,013,631	0.40
1,023,000,000	India Government Bond 6.84% 12/19/2022	IND	INR	13,021,178	0.32
1,066,000,000	India Government Bond 5.22% 06/15/2025	IND	INR	12,891,209	0.32
15,209,800,000	Korea Government Bond 1.375% 09/10/2024	KOR	KRW	11,269,966	0.28
132,795,000,000	Indonesia Government Bond 11.75% 08/15/2023	IDN	IDR	9,620,874	0.24
126,260,000,000	Indonesia Government Bond 10% 09/15/2024	IDN	IDR	9,331,586	0.23
726,000,000	India Government Bond 7.27% 04/08/2026	IND	INR	9,227,045	0.23
7,882,350,000	Argentina Government Bond 15.5% 10/17/2026	ARG	ARS	9,222,516	0.23
3,933,778,000	Argentina Government Bond 16% 10/17/2023	ARG	ARS	9,206,499	0.23
47,290,000,000	Colombia Government Bond 7% 06/30/2032	COL	COP	8,456,088	0.21
121,683,000,000	Indonesia Government Bond 6.5% 06/15/2025	IDN	IDR	8,384,467	0.21
533,900,000	India Government Bond 5.15% 11/09/2025	IND	INR	6,382,080	0.16
274,800,000	India Government Bond 8.2% 09/24/2025	IND	INR	3,591,556	0.09
4,346,000,000	Colombia Government Bond 9.85% 06/28/2027	COL	COP	1,031,766	0.03
2,728,000,000	Colombia Government Bond 4.375% 03/21/2023	COL	COP	628,081	0.01
1,120,000	Ghana Treasury 17.6% 02/20/2023	GHA	GHS	132,880	-
870,000	Ghana Government Bond 18.3% 03/02/2026	GHA	GHS	81,034	-
250,000	Ghana Government Bond 17.6% 11/28/2022	GHA	GHS	30,307	-
				2,870,151,105	71.32
	<b>国際機関債</b>				
1,800,600,000	Inter-American Development Bank 7.5% 12/05/2024	SP	MXN	84,591,592	2.10
				84,591,592	2.10
	<b>公社債計</b>			2,954,742,697	73.42
	<b>小計</b>			2,954,742,697	73.42
	<b>その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券</b>				
	<b>公社債</b>				
	<b>国債証券および地方債証券</b>				
310,000,000	FHLB 0% 07/01/2022	USA	USD	310,000,000	7.70
147,920,000	Singapore Treasury Bill 0% 01/24/2023	SGP	SGD	105,148,713	2.61
123,310,000	Singapore Treasury Bill 0% 08/19/2022	SGP	SGD	88,510,346	2.20
1,751,630,000	Thailand Government Bond 0.75% 09/17/2024	THA	THB	48,487,336	1.21

# FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
34,265,000	UK Treasury Bill 0% 10/24/2022	GBR	GBP	41,500,815	1.03
1,340,460,000	Thailand Government Bond 1% 06/17/2027	THA	THB	35,401,443	0.88
27,770,000	UK Treasury Bill 0% 07/11/2022	GBR	GBP	33,788,276	0.84
1,131,440,000	Bank of Thailand 0.66% 11/22/2023	THA	THB	31,733,337	0.79
22,550,000	UK Treasury Bill 0% 08/01/2022	GBR	GBP	27,420,603	0.68
14,160,000	UK Treasury Bill 0% 07/25/2022	GBR	GBP	17,221,868	0.43
21,060,000	Singapore Treasury Bill 0% 08/12/2022	SGP	SGD	15,122,848	0.38
				<u>754,335,585</u>	<u>18.75</u>
	公社債計			<u>754,335,585</u>	<u>18.75</u>
	小計			<u>754,335,585</u>	<u>18.75</u>
	合計			<u><u>3,709,078,282</u></u>	<u><u>92.17</u></u>

## 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日）

「テンプレート世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレート世界債券ファンド為替ヘッジなしコース」、「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2022年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

### ●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビーファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.143%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

# FRANKLIN TEMPLETON®

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				期 騰
	円	円	円	円	円	円	%	%	百万円	
11期(2018年7月23日)	10,543		0		0.1	235.65	△0.1	97.4	—	160
12期(2019年7月22日)	10,546		0		0.0	235.76	0.0	98.1	—	157
13期(2020年7月22日)	10,518		0		△0.3	235.08	△0.3	95.1	—	135
14期(2021年7月26日)	10,539		0		0.2	234.87	△0.1	97.1	—	136
15期(2022年7月22日)	10,525		0		△0.1	234.59	△0.1	93.7	—	117

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 7月26日	10,539	% —	234.87	% —	% 97.1	% —
7 月 末	10,539	0.0	234.85	△0.0	92.8	—
8 月 末	10,538	△0.0	234.82	△0.0	94.0	—
9 月 末	10,535	△0.0	234.74	△0.1	93.7	—
10月 末	10,533	△0.1	234.68	△0.1	97.8	—
11月 末	10,539	0.0	234.75	△0.0	98.0	—
12月 末	10,534	△0.0	234.61	△0.1	93.3	—
2022年 1月 末	10,528	△0.1	234.46	△0.2	92.9	—
2 月 末	10,523	△0.2	234.37	△0.2	96.7	—
3 月 末	10,520	△0.2	234.39	△0.2	97.6	—
4 月 末	10,525	△0.1	234.48	△0.2	96.1	—
5 月 末	10,523	△0.2	234.50	△0.2	91.5	—
6 月 末	10,518	△0.2	234.50	△0.2	91.7	—
(期 末) 2022年 7月22日	10,525	△0.1	234.59	△0.1	93.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

2021年7月27日～2022年7月22日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.141	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.109)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.144	

期中の平均基準価額は、10,529円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 120,848	千口 104,630	千円 117,688

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 117,688	% 99.7
コール・ローン等、その他	377	0.3
投資信託財産総額	118,065	100.0

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	118,065,916
コール・ローン等	376,658
日本短期債券マザーファンド(評価額)	117,688,764
未収入金	494
(B) 負債	83,343
未払信託報酬	81,750
その他未払費用	1,593
(C) 純資産総額(A - B)	117,982,573
元本	112,101,068
次期繰越損益金	5,881,505
(D) 受益権総口数	112,101,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,525円

### <注記事項>

- ①期首元本額 129,286,925円  
 期中追加設定元本額 9,493円  
 期中一部解約元本額 17,195,350円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0525円です。

### ②分配金の計算過程

項 目	2021年7月27日～ 2022年7月22日
費用控除後の配当等収益額	170,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,653,122円
分配準備積立金額	5,099,163円
当ファンドの分配対象収益額	11,923,251円
1万口当たり収益分配対象額	1,063円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	15,619
売買益	22,537
売買損	△ 6,918
(B) 信託報酬等	△ 176,277
(C) 当期損益金(A + B)	△ 160,658
(D) 前期繰越損益金	1,620,513
(E) 追加信託差損益金	4,421,650
(配当等相当額)	( 6,653,120)
(売買損益相当額)	(△2,231,470)
(F) 計(C + D + E)	5,881,505
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	5,881,505
追加信託差損益金	4,421,650
(配当等相当額)	( 6,653,122)
(売買損益相当額)	(△2,231,472)
分配準備積立金	5,270,129
繰越損益金	△3,810,274

- (注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 日本短期債券マザーファンド

決算日 2022年 7 月 22 日

（計算期間：2021年 7 月 27 日～2022年 7 月 22 日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI 短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

## ○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2018年 7 月 23 日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年 7 月 22 日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840
22期(2020年 7 月 22 日)	11,208	△0.1	235.08	△0.3	95.3	—	1,713
23期(2021年 7 月 26 日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年 7 月 22 日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601

(注) NOMURA-BPI 短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間 1 年から 3 年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# FRANKLIN TEMPLETON®

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 7月26日	11,247	—	234.87	—	97.3	—
7 月 末	11,247	0.0	234.85	△0.0	93.0	—
8 月 末	11,248	0.0	234.82	△0.0	94.3	—
9 月 末	11,246	△0.0	234.74	△0.1	93.9	—
10月 末	11,245	△0.0	234.68	△0.1	98.1	—
11月 末	11,253	0.1	234.75	△0.0	98.2	—
12月 末	11,249	0.0	234.61	△0.1	93.5	—
2022年 1月 末	11,244	△0.0	234.46	△0.2	93.2	—
2 月 末	11,240	△0.1	234.37	△0.2	96.9	—
3 月 末	11,238	△0.1	234.39	△0.2	97.8	—
4 月 末	11,244	△0.0	234.48	△0.2	96.3	—
5 月 末	11,244	△0.0	234.50	△0.2	91.7	—
6 月 末	11,240	△0.1	234.50	△0.2	92.0	—
(期 末) 2022年 7月22日	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

該当事項はございません。

## ○ 組入資産の明細

(2022年7月22日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	1,500,000 (1,500,000)	1,503,914 (1,503,914)	93.9 (93.9)	— (—)	6.2 (6.2)	50.3 (50.3)	37.5 (37.5)	
合 計	1,500,000 (1,500,000)	1,503,914 (1,503,914)	93.9 (93.9)	— (—)	6.2 (6.2)	50.3 (50.3)	37.5 (37.5)	

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

# FRANKLIN TEMPLETON®

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	100,000	99,262	2082/3/20
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,877	2025/12/19
第15回Zホールディングス	0.35	100,000	100,071	2023/6/9
第15回楽天グループ	0.5	100,000	99,606	2024/12/2
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,835	2026/6/10
第46回IHI	0.22	100,000	100,014	2023/9/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,975	2024/8/2
第37回丸井グループ	0.12	100,000	99,875	2023/12/1
第29回SBIホールディングス	1.0	100,000	100,149	2025/7/22
第75回アコム	0.309	100,000	100,068	2023/2/28
第32回三菱UFJリース	0.695	100,000	101,045	2024/10/25
第27回野村ホールディングス	2.107	100,000	105,523	2025/9/24
第5回ソフトバンク	0.1	100,000	99,879	2023/7/28
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,820	2026/10/21
第6回マラヤン・バンキング	0.224	100,000	99,915	2023/2/13
合 計		1,500,000	1,503,914	

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
	千円		%	
公社債	1,503,914		93.9	
コール・ローン等、その他	98,107		6.1	
投資信託財産総額	1,602,021		100.0	



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,602,021,303
コール・ローン等	96,054,920
公社債(評価額)	1,503,914,000
未収利息	1,476,209
前払費用	576,174
(B) 負債	494,394
未払解約金	494,371
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	1,601,526,909
元本	1,423,884,307
次期繰越損益金	177,642,602
(D) 受益権総口数	1,423,884,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,248円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,514,616,498円  
 期中追加設定元本額 179,670,750円  
 期中一部解約元本額 270,402,941円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1248円です。

## ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,072,081,123円
三菱UFJ 国内バランス20	221,075,648円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	104,630,836円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	17,209,532円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,423,884,307円

## ○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,004,767
受取利息	5,021,564
支払利息	△ 16,797
(B) 有価証券売買損益	△ 4,972,800
売買益	533,000
売買損	△ 5,505,800
(C) 当期損益金(A+B)	31,967
(D) 前期繰越損益金	188,921,952
(E) 追加信託差損益金	22,367,631
(F) 解約差損益金	△ 33,678,948
(G) 計(C+D+E+F)	177,642,602
次期繰越損益金(G)	177,642,602

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。  
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、  
“With money and financial planning, prudence comes first.”  
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)  
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、  
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、  
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、  
ご投資家の皆様にとって、  
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する  
信頼と安心の象徴となっております。